



平成 17 年 3 月期

決算情報 (個別)

平成17年 5月26日

会 社 名 成田国際空港株式会社

上場取引所 -

コード番号 -

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.naa.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒野 匡彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 富澤 哲也 TEL (0476)34 - 5835

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	162,538	41,229	29,044

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,234	3,617.42	-	4.4	3.0	17.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 2,000,000 株
 会計処理方法の変更 無

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	960,306	178,361	18.6	89,180.77

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 2,000,000 株
 期末自己株式数 17年 3月期 - 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	38,000	28,000

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		20,043	
2 売掛金		11,636	
3 貯蔵品		471	
4 前払金		1,332	
5 前払費用		143	
6 繰延税金資産		1,541	
7 その他		337	
8 貸倒引当金		1	
流動資産合計		35,505	3.7
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		496,052	
減価償却累計額		173,915	322,136
(2) 構築物		325,343	
減価償却累計額		129,282	196,060
(3) 機械装置		168,449	
減価償却累計額		104,131	64,318
(4) 車両運搬具		2,361	
減価償却累計額		1,661	699
(5) 工具、器具及び備品		43,625	
減価償却累計額		31,334	12,291
(6) 土地			261,762
(7) 建設仮勘定			34,669
有形固定資産合計			891,939
2 無形固定資産			
(1) 商標権			5
(2) ソフトウェア			4,256
(3) その他			25
無形固定資産合計			4,287
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式			5,590
(2) 従業員長期貸付金			118
(3) 長期前払費用			67
(4) 繰延税金資産			22,001
(5) その他			97
(6) 貸倒引当金			1
投資その他の資産合計			27,874
固定資産合計			924,101
繰延資産			
1 社債発行差金			699
繰延資産合計			699
資産合計	1		960,306
			100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			4,139	
2 一年以内償還社債			27,430	
3 一年以内返済長期借入金	2		24,464	
4 未払金			10,021	
5 未払費用			2,165	
6 未払法人税等			12,063	
7 前受金			3,564	
8 預り金			65	
9 賞与引当金			1,192	
10 その他			563	
流動負債合計			85,670	8.9
固定負債				
1 社債			408,732	
2 長期借入金	3		221,747	
3 預り敷金保証金			16,047	
4 退職給付引当金			25,926	
5 役員退職慰労引当金			33	
6 その他			1,196	
固定負債合計			673,682	70.2
特別法上の引当金				
1 成田新高速鉄道負担引当金			22,592	
特別法上の引当金合計			22,592	2.3
負債合計			781,945	81.4
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1 資本準備金		52,000		
資本剰余金合計			52,000	5.4
利益剰余金				
1 当期末処分利益		26,361		
利益剰余金合計			26,361	2.8
資本合計			178,361	18.6
負債・資本合計			960,306	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益			
1 空港使用料収入		62,093	
2 旅客サービス施設使用料収入		25,932	
3 給油施設使用料収入		21,558	
4 その他の収入		52,954	
			100.0
営業原価			63.0
営業総利益			37.0
販売費及び一般管理費	1、2	18,901	11.6
営業利益		41,229	25.4
営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		35	
2 契約解除金		347	
3 工事給付金		99	
4 その他		209	
			0.4
営業外費用			
1 支払利息		2,577	
2 社債利息		8,695	
3 社債発行費		215	
4 社債発行差金償却		109	
5 借入金繰上返済補償金		1,254	
6 その他		22	
経常利益		12,875	7.9
		29,044	17.9
特別利益			
1 固定資産売却益	3	281	
2 関係会社株式売却益		874	
			0.7
特別損失			
1 固定資産売却損		73	
2 固定資産除却損	4	4,703	
3 減損損失	5	6,893	
4 関係会社株式評価損		3,876	
5 その他		126	
			9.7
税引前当期純利益			8.9
法人税、住民税及び事業税		11,707	
法人税等調整額		4,416	4.5
当期純利益		7,234	4.4
民営化に伴う税効果調整額	6	19,126	11.8
当期末処分利益		26,361	16.2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

		当事業年度 (平成17年3月期)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
当期末処分利益 利益処分量 1 任意積立金 別途積立金 次期繰越利益			26,361
		26,361	26,361
			-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品
主として総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～75年
機械装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～20年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
社債発行差金は、社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 成田新高速鉄道負担引当金
将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当

金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,893百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成17年3月31日)		
1	担保提供資産	
	成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。	
2	一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	
3	長期借入金のうち、127,453百万円は無利子の政府長期借入金であります。	
4	株式の状況	
	授權株式数	普通株式 8,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 2,000,000株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額												
	人件費 8,747百万円												
	（うち賞与引当金繰入額 744百万円）												
	（うち役員退職慰労引当金繰入額 33百万円）												
	（うち退職給付引当金繰入額 2,104百万円）												
	警備費 1,911百万円												
	販売手数料 1,431百万円												
	減価償却費 1,030百万円												
	公租公課 889百万円												
	販売費に属する費用のおおよその割合 10%												
	一般管理費に属する費用のおおよその割合 90%												
2	研究開発費の総額												
	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 202百万円												
3	固定資産売却益の内訳												
	土地 281百万円												
4	固定資産除却損の内訳												
	構築物 2,363百万円												
	建設仮勘定 1,417百万円												
	建物他 922百万円												
5	減損損失												
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として内部管理上採用している空港運営事業等の事業区分によりグルーピングしております。また、空港用地取得のための代替地については、上記グループから区分してグルーピングしております。												
	そのうち、土地の取得価額に対する時価の著しい下落のある代替地や、不用代替地について以下のとおり減損損失を認識し、「減損損失」（6,893百万円）として特別損失に計上しております。												
	<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損額</th></tr></thead><tbody><tr><td>代替地</td><td>土地</td><td>成田市等</td><td>5,275百万円</td></tr><tr><td>不用代替地</td><td>土地</td><td>八街市等</td><td>1,618百万円</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	減損額	代替地	土地	成田市等	5,275百万円	不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円
用途	種類	場所	減損額										
代替地	土地	成田市等	5,275百万円										
不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円										
	なお、回収可能額の算定方法については、正味売却可能額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用し、一部について固定資産税評価額を使用しております。												
6	民営化に伴う税効果調整額												
	成田国際空港株式会社法施行令（平成16年3月19日政令第50号）附則第8条第2項に基づき、当社が適格現物出資とみなされて株式会社化されたことに伴い認識した税効果相当額であります。												

(リース取引関係)

当事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	980	773	206
車両運搬具	17	10	7
合 計	997	784	213

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	173百万円
1年超	40百万円
合 計	213百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	248百万円
減価償却費相当額	248百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません

(有価証券関係)

当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位 : 百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	10,484
成田新高速鉄道負担引当金	9,136
減損損失	2,618
関係会社株式評価損	1,567
未払事業税	1,009
賞与引当金	482
その他	63
繰延税金資産小計	25,362
評価性引当額	1,819
繰延税金資産合計	23,542
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳	
	(単位 : %)
法定実効税率	40.4
(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.2
法人税額の特別控除	0.7
住民税均等割	0.1
繰延税金資産に係る評価性引当額	12.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成17年3月23日開催の取締役会において、当社の警備・消防業務を別会社化することに伴い、当社が全額出資するN A Aファイアー&セキュリティー(株)を新たに設立することを決議いたしました。

新設会社の概要は次のとおりです。

(1) 会社設立の目的

警備・消防業務における人材のプロフェッショナル化及び業務の一元化、合理化、効率化を行うことにより大規模災害等における危機管理の向上等を図るためであります。

(2) 設立日 平成17年4月11日

(3) 設立した会社の概要

名称	N A Aファイアー&セキュリティー(株)
事業内容	警備、消火救難及び防災に関する業務
資本金	80百万円
所在地	千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2
代表者	石山 范

(4) 取得株数、持分比率

株式数 1,600株

持分比率 100%